

貸借対照表

公益財団法人 日本国際連合協会

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科目	当年度 7年3月31日	前年度 6年3月31日	増減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	26,447,554	22,267,513	4,180,041
貯蔵品	1,046,904	943,918	102,986
流動資産合計	27,494,458	23,211,431	4,283,027
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 固定資産			
工具器具備品	705,635	191,081	514,554
ソフトウェア	0	0	0
固定資産合計	705,635	191,081	514,554
(3) その他固定資産			
差入保証金	2,013,180	2,013,180	0
その他固定資産合計	2,013,180	2,013,180	0
固定資産合計	7,718,815	7,204,261	514,554
資産合計	35,213,273	30,415,692	4,797,581
負債の部			
1 流動負債			
預り金	337,811	558,169	-220,358
前受金	8,700,000	7,430,000	1,270,000
未払消費税等	1,273,200	973,200	300,000
流動負債合計	10,311,011	8,961,369	1,349,642
2 固定負債			
退職給付引当金	6,146,000	5,770,000	376,000
固定負債合計	6,146,000	5,770,000	376,000
負債合計	16,457,011	14,731,369	1,725,642
正味財産の部			
1 指定正味財産			0
指定正味財産合計			0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2 一般正味財産	18,756,262	15,684,323	3,071,939
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	18,756,262	15,684,323	3,071,939
負債及び正味財産合計	35,213,273	30,415,692	4,797,581

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 財務諸表は、公益会計基準(平成21年10月16日「公益法人会計基準」の運用指針)に基づき作成している。

② 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品・・・減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められた耐用年数を用いて、定額法による減価償却を行い直接法で処理している。

ソフトウェア・・・耐用年数を5年として、定額法による減価償却を行い直接法で処理している。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
工具器具備品	3,363,398	2,657,763	705,635
ソフトウェア	0	0	0